

# 令和元年度 2 月補正予算分

## 木材増産推進課

造林事業費	124
木材安定供給推進事業費	124
原木増産推進事業費	125

## 治山林道課

林道開設事業費	126
林道改良事業費	127
林道舗装事業費	127
道整備交付金事業費	128
山地治山事業費	129
山地防災事業費	129
国直轄治山事業費負担金	130
林地災害復旧事業費	130

※補正額は国の経済対策に応じて増額したもののみ。

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
造林事業費			380,639	278,067		102,572

1 目的  
 国の補正予算を活用し、森林の適正な整備を行うために林業事業者が行う再造林や間伐等の森林整備事業を推進する。

2 内容  
 (1) 森林環境保全整備事業  
 ①森林環境保全直接支援事業  
 補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林経営計画認定者等  
 補助率：別の基準で査定した額の4/10

②特定森林再生支援事業  
 重要インフラ緊急森林対策  
 補助先：市町村、森林組合、森林整備法人、NPO法人  
 補助率：別の基準で査定した額の4/10～5/10

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
木材安定供給 推進事業費			111,061	104,000		7,061

1 目的  
 国の補正予算を活用し、持続的な林業経営を確立するための搬出間伐等を推進する。

2 内容  
 (1) 木材安定供給推進事業費補助金（109,293千円（国）103,116千円（-）6,177千円）  
 ①間伐材搬出支援  
 補助先：森林組合、民間事業者等  
 補助率：定額（350千円/haに間接費を加算した額以内）

(2) 事務費（1,768千円（国）884千円（-）884千円）

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
原木増産推進 事業費			68,150	68,150		

1 目的

計画的・効率的な搬出間伐や皆伐による原木供給を推進するために必要な高性能林業機械の導入について支援する。

2 内容

(1) 高性能林業機械等整備事業費補助金

高性能林業機械の導入

補助先：市町村等

補助率：1/2以内(国1/2)

補助期間：R 2

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林道開設事業費			259,836	147,652	(負) 13,196 (債) 76,000	22,988

I 県営林道開設事業費

(事業費169,486千円 予算額169,486千円 (国)79,728千円 (負)13,196千円 (債)76,000千円 (-)562千円)

1 目的

国の補正予算を活用し、森林の多面的機能の発揮が期待される広域な森林地域を対象に効率的な森林施業、適正な森林管理、併せて山村地域の振興等を図る。

2 内容

(1) 森林基幹道等開設事業

採択要件：地域森林計画に登載

利用区域森林面積 基幹道1 2,000ha以上

基幹道2 1,000ha以上

開設効果指数 1.2以上

費用対効果指数 1.0以上

負担率：基幹道1 (国)50% (市町村)5% (県)45%

基幹道2 (国)50% (市町村)10% (県)40%

実施主体：高知県

実施箇所：2路線 (河口落合線ほか)

II 補助営林道開設事業

(事業費135,850千円 予算額90,350千円 (国)67,924千円 (-)22,426千円)

1 目的

国の補正予算を活用し、森林の多面的機能の発揮が期待される小規模な森林地域を対象に効率的な森林施業、適正な森林管理、併せて山村地域の振興等を図る。

2 森林管理道開設事業

直接森林整備に必要な森林管理道のうち、利用区域森林面積 500ha未満の林道を開設する。

採択要件：地域森林計画に登載

利用区域森林面積 過疎・振興山村等 30ha以上

開設効果指数 0.9以上

費用対効果指数 1.0以上

補助先：市町村

補助率：過疎・振山 65% ((国)50%(県)15%)

実施箇所：3路線 (押谷線ほか)

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林道改良事業費			110,667	87,089		23,578

1 目的

国の補正予算を活用し、車両の大型化、重量化に伴い、開設当時の規格では対応できなくなった既設林道について局部的構造の質的向上を図り、自然環境の保全など最近の社会要請に対応できるよう整備する。

2 内容（事業費 182,539千円）

採択要件：

幹線 森林利用区域500ha以上（過疎又は振興山村は200ha以上）かつ、改良効果指数1.2以上  
 その他 森林利用区域50ha以上（過疎又は振興山村は30ha以上）かつ、改良効果指数0.9以上

補助率：

幹線 (国)50% (県)10%  
 その他 (国)30% (県)20%

実施主体：市町村

3 実施箇所：6路線（城山栃谷線ほか）

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林道舗装事業費			16,967	15,974		993

1 目的

国の補正予算を活用し、車両の大型化、重量化による輸送力の向上に対応するとともに、通行の安全を確保するため、舗装による林道の質的向上を図る。

2 内容（事業費 31,949千円）

採択要件：幹線 森林利用区域 500 ha以上（過疎又は振興山村は 200ha以上）

補助率：幹線 (国)50% (県)1%

実施主体：市町村

3 実施箇所 2路線（東又佐喜浜線ほか）

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
道整備交付金 事業費			177,900	103,200	(負) 20,849 (債) 53,000	851

1 目的

国の補正予算を活用し、地域における経済基盤の強化又は生活環境整備のため、交通の円滑化及び産業の振興を図る。

2 内容

(1) 県営道整備交付金事業

①森林基幹道開設事業

(事業費145,500千円 予算額145,500千円 (国)84,600千円 (県)60,647千円 (-)253千円)

森林の多面的機能の発揮が期待される広域な森林地域を対象に効率的な森林施業、適正な森林管理、併せて山村地域の振興を図るため、起点・終点が国・県道等に連絡する骨格的な林道を開設する。

特に整備が必要な地域においては、次の事業を実施している。

採択要件：・地域森林計画に登載

- ・利用区域森林面積 基幹道 2 1,000ha以上
- ・開設効果指数 1.2以上
- ・費用対効果指数 1.0以上

負担率：基幹道 2 (国)62% (県)28% (市町村)10%

実施主体：高知県

実施箇所：2路線 (小川線ほか)

②森林管理道開設事業

(事業費32,400千円 予算額32,400千円 (国)18,600千円 (県)13,202千円 (-)598千円)

森林の適正な整備を推進するため、森林基幹道を補完し、直接森林整備に必要な森林管理道のうち、利用区域森林面積 500ha以上の林道を開設する。

採択要件：・地域森林計画に登載

- ・利用区域森林面積 500ha以上
- ・開設効果指数 0.9以上
- ・費用対効果指数 1.0以上

負担率：過疎・振山 (国)62% (市町村)24% (県)14%

実施主体：高知県

実施箇所：1路線 (シバゴヤ線)

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地治山事業費			441,070	206,000	(債) 234,000 0	1,070
<p>1 目的 国の補正予算を活用し、山腹の崩壊によって荒廃した山地災害の復旧整備を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 復旧治山事業 (事業費366,428千円 予算額366,428千円 (国)171,000千円 (債)195,000千円 (-)428千円 ) 山崩れ等の山地災害から森林の機能を回復させるため、治山整備を行う。 補助率：(国)50% (県)50% 実施主体：高知県 実施箇所：7箇所(高知市高川ほか)</p> <p>(2) 地すべり防止事業 (事業費74,642千円 予算額74,642千円 (国)35,000千円 (債)39,000千円 (-)642千円 ) 地すべりによる被害を防止、軽減を図るため、地すべり防止区域内の地すべりを防止する。 補助率：(国)50% (県)50% 事業主体：高知県 実施箇所：1箇所(長岡郡大豊町中内No.2)</p>						

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地防災事業費			69,642	32,500	(債) 37,000	142
<p>1 目的 国の補正予算を活用し、天然現象に起因する崩壊の可能性が濃厚な山地において整備を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 林地荒廃防止事業 (事業費69,642千円 ) 山地災害を未然に防止するため、治山整備を行う。 補助率：(国)50% (県)50% 実施主体：高知県</p> <p>3 実施箇所 1箇所(吾川郡仁淀川町土居)</p>						

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
国直轄治山事業費 負担金			47,744		(債)47,000	744
<p>1 目的 国の補正予算を活用し、民有林内の大規模荒廃地又は地すべり防止区域、若しくは高度な技術を要するもので、国が復旧整備を図るものに対し、県が経費の一部を負担する。</p> <p>2 内容 ( 地方負担金事業費275,977千円 (国)228,233千円 (債)47,000千円 (-)744千円 ) ※(債)+(一)の算出係数(事業費に対する県の負担率) <math>1 - \{ 2/3 (1+0.24) \} = 0.173</math></p> <p>3 実施個所：南小川地区(長岡郡大豊町内)</p>						

事業名			令和元年度 2月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林地災害復旧 事業費			124,383	78,936	(債) 45,000	447
<p>1 目的 国の補正予算を活用し、林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設の災害復旧を行い、施設の機能回復を図る。</p> <p>2 内容 (1) 林地災害復旧事業(過年災) ( 事業費124,383千円 予算額124,383千円 (国)78,936千円 (債)45,000千円 (-)447千円 ) 平成30年度に発生し、元年度事業として復旧を行う。 補助率：(国)66.7% (県)33.3% 実施主体：高知県 実施個所：1個所(宿毛市大島)</p>						